FP	３級	個人

2016年 １月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

３級　個　人

資産相談業務

実施日① ◆	年	月	日
実施日② ◆	年	月	日
実施日③ ◆	年	月	日
試験時間 ◆ 60分			

★　注　意　★

1．受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2．本試験の出題形式は、三答択一式５題（15問）です。
3．筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4．試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（１月・５月試験は前年10月1日、９月試験はその年の４月１日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5．試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6．不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7．解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8．その他、試験監督者の指示に従ってください。
9．途中退出はできません。

FP3級ドットコム

【第１問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設　例》

個人事業主のAさん（48歳）は、妻Bさん（47歳）との２人暮らしである。Aさんは、最近、老後の生活について考えるようになり、その前提として、公的年金制度について理解したうえで老後資金を準備するための方法を知りたいと考えている。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

Aさんおよび妻Bさんに関する資料は、以下のとおりである。

〈Aさんおよび妻Bさんに関する資料〉

(1) Aさん（個人事業主）

生年月日：1967年９月19日

〔公的年金の加入歴（見込みを含む）〕

1985年４月　1993年４月　2016年１月　2027年９月

厚生年金保険	国　民　年　金	国民年金
被保険者期間	保険料納付済期間：237月	(保険料納付予定)
84月	保険料全額免除期間：36月(1995年7月～1998年6月)	140月

18歳　25歳　48歳　60歳

(2) 妻Bさん（専業主婦）

生年月日：1968年11月８日

20歳から国民年金に加入。1995年７月から1998年６月までの保険料全額免除期間を除き、保険料を納付している。

※ 妻Bさんは、現在および将来においても、Aさんと同居し、生計維持関係にあるものとする。

※ Aさんおよび妻Bさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問１》 Mさんは、Aさんが60歳に達するまで国民年金の保険料を納付した場合の老齢基礎年金の年金額を試算した。Aさんが原則として65歳から受給することができる老齢基礎年金の年金額を算出する計算式は、次のうちどれか。なお、老齢基礎年金の年金額は、2015年度価額に基づいて計算するものとする。

1）$780{,}100円 \times \dfrac{444月 + 36月 \times 1/3}{480月}$

2）$780{,}100円 \times \dfrac{461月 + 36月 \times 1/3}{480月}$

3）$780{,}100円 \times \dfrac{461月 + 36月 \times 1/2}{480月}$

《問２》 Mさんは、公的年金制度について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「Aさんが60歳以上65歳未満の間に老齢基礎年金の繰上げ支給を請求する場合、その請求と同時に、老齢厚生年金の繰上げ支給を請求することになります」

2）「Aさんは、国民年金の定額保険料のほかに月額400円の国民年金の付加保険料を納付することにより、老齢基礎年金の受給時に、付加年金を受給することができます」

3）「Aさんが原則として65歳から受給することができる老齢厚生年金には、加給年金額が加算されます」

《問３》 Mさんは、確定拠出年金について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「老後の生活資金を準備する方法の１つとして、確定拠出年金制度の活用が挙げられます。確定拠出年金は、加入者自身が掛金の運用方法を選択し、その運用結果に基づく給付を受け取る年金制度です。国民年金の第１号被保険者であるAさんは、確定拠出年金の個人型年金に加入することができますが、掛金の限度額は月額（　①　）となり、掛金はその全額が（　②　）として所得控除の対象となります。また、60歳から老齢給付金を受給するためには通算加入者等期間が（　③　）以上あることが必要です」

1）① ６万8,000円　② 社会保険料控除　③ ５年

2）① ５万5,000円　② 社会保険料控除　③ 10年

3）① ６万8,000円　② 小規模企業共済等掛金控除　③ 10年

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第２問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（55歳）は、長男が社会人になったことを機に、余裕資金を利用して資産運用を行いたいと考えている。Aさんは、電子部品製造業のX株式会社の株式（以下、「X社株式」という）、および先日証券会社の営業担当者から紹介を受けたY株式会社の社債（以下、「Y社債」という）を運用対象として検討している。そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

X社株式およびY社債に関する資料は、以下のとおりである。

〈X社株式に関する資料〉

・業種	：電子部品製造
・特徴	：業界内では大手の事業規模であり、輸出中心の企業である。
・株価	：2,000円
・当期純利益	：200億円
・純資産（自己資本）	：2,500億円
・発行済株式数	：１億株
・前期の配当金の額（年額）	：40円（１株当たり）

〈Y社債に関する資料〉

・表面利率：1.3%
・残存期間：３年
・購入価格：101.5円
・償還価格：100円

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問４》 Mさんは、X社株式について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1）「X社は輸出中心の企業であるため、一般に円安の進行は株価にとって好材料となります」
2）「X社は前期に１株当たり40円の配当金を支払っています。この１株当たりの配当金の額は会社の定款で定められているため、決算期ごとに同額が支払われます」
3）「X社のような部品を製造する会社の株式を購入する場合、その会社の業績だけでなく、その部品を使用した製品の市場動向についても着目することが重要です」

《問５》 Mさんは、X社株式の投資指標について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「株価の相対的な割安・割高の度合いを測る指標としてPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）がありますが、X社のPERは（　①　）、PBRは（　②　）となっています。また、株主への利益還元の度合いを測る指標として配当性向がありますが、X社の配当性向は（　③　）となっています」

1）① 10倍　② 1.25倍　③ ２％
2）① 10倍　② 0.8倍　③ 20％
3）① 12.5倍　② 0.8倍　③ ２％

《問６》 Y社債を《設例》の条件で購入した場合の最終利回り（年率・単利）は、次のうちどれか。なお、計算にあたっては税金や手数料等を考慮せず、答は%表示における小数点以下第３位を四捨五入している。

1）0.79％
2）1.28％
3）1.77％

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

【第３問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（54歳）は、X株式会社に勤務する会社員である。Aさんは、2023年中に、加入していた下記の生命保険を解約し、解約返戻金を受け取っている。

Aさんの2023年分の収入等に関する資料等は、以下のとおりである。

〈Aさんの家族構成〉

・Aさん（54歳）　　：会社員
・妻Bさん（48歳）　：専業主婦。2023年中にパートタイマーとして給与収入96万円を得ている。
・長女Cさん（20歳）：大学生。2023年中に収入はない。
・二女Dさん（15歳）：中学生。2023年中に収入はない。

〈Aさんの2023年分の収入等に関する資料〉

・給与収入の金額　　：900万円
・生命保険の解約返戻金：600万円

〈Aさんが2023年中に解約した生命保険に関する資料〉

・保険の種類　　：一時払変額個人年金保険
・契約年月日　　：2015年５月1日
・契約者(=保険料負担者)：Aさん
・解約返戻金額　　：600万円
・正味払込保険料　　：500万円

※ 妻Bさん、長女Cさんおよび二女Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。
※ 家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。
※ 家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問７》 Aさんの2023年分の所得税の確定申告に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

> i. 給与所得者の給与から源泉徴収された所得税は、勤務先で行う年末調整によって精算されるため、その年分の所得が給与所得だけであれば、通常、給与所得者は所得税の確定申告は不要である。しかし、その年分の給与収入の金額が（　①　）を超える給与所得者は、年末調整の対象とならないため、所得税の確定申告をしなければならない。
>
> ii. Aさんの2023年分の給与収入の金額は900万円であり、（　①　）を超えていないが、Aさんは2023年中に生命保険の解約返戻金を受け取っており、この解約返戻金に係る所得金額が（　②　）を超えるため、Aさんは所得税の確定申告をしなければならない。なお、2023年分の所得税の確定申告書の提出期限は、原則として、2024年（　③　）である。

1）① 1,500万円　② 10万円　③ ３月15日
2）① 2,000万円　② 20万円　③ ３月15日
3）① 2,000万円　② 10万円　③ ３月31日

《問８》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）妻Bさんは給与収入の金額が48万円を超えており、控除対象配偶者に該当しないため、Aさんは、妻Bさんについて配偶者控除の適用を受けることはできない。
2）長女Cさんは特定扶養親族に該当するため、Aさんは、長女Cさんについて扶養控除（控除額63万円）の適用を受けることができる。
3）二女Dさんは控除対象扶養親族に該当しないため、Aさんは、二女Dさんについて扶養控除の適用を受けることはできない。

《問９》 Aさんの2023年分の総所得金額は、次のうちどれか。

＜資料＞給与所得控除額

給与収入金額			給与所得控除額
万円超		万円以下	
	～	180	収入金額×40%－10万円（55万円に満たない場合は、55万円）
180	～	360	収入金額×30%＋８万円
360	～	660	収入金額×20%＋44万円
660	～	850	収入金額×10%＋110万円
850	～		195万円

1）725万円
2）750万円
3）800万円

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

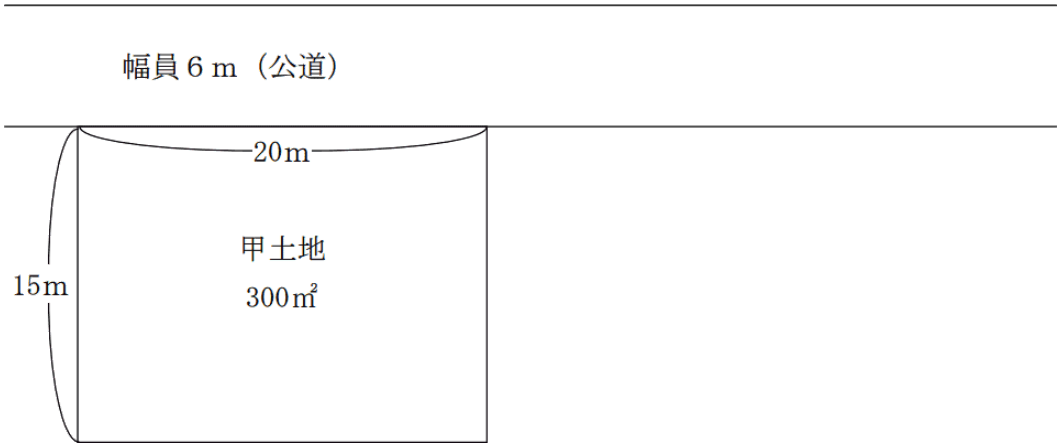
【第４問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設　例》

会社員のAさん（50歳）は、2023年10月に、母親の自宅およびその敷地（甲土地）を相続により取得した。Aさんはすでに自宅マンションを所有しているため、母親の自宅を取り壊し、甲土地に賃貸アパートを建築したいと考えている。

甲土地の概要は、以下のとおりである。

〈甲土地の概要〉



・用途地域　：第一種中高層住居専用地域
・指定建ぺい率　：60％
・指定容積率　：200％
・前面道路幅員による容積率の制限：前面道路幅員×4／10
・防火規制　：なし

※ 指定建ぺい率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地の取得および賃貸アパートの建築に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1）相続による甲土地の取得に対しては、不動産取得税が課されない。
2）甲土地に耐火建築物を建築する場合、建ぺい率の上限は緩和され、指定建ぺい率に10％が加算される。
3）Aさんは、賃貸アパートを新築した日から所定の期間内に、新築建物に関する表題登記の申請をしなければならない。

《問11》 Aさんが甲土地に賃貸アパートを建築する際の最大延べ面積は、次のうちどれか。

1）300㎡×60％＝180㎡
2）300㎡×200％＝600㎡
3）300㎡×240％＝720㎡

《問12》 固定資産税に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

毎年（　①　）現在において土地・家屋の所有者として固定資産課税台帳に登録されている者に対しては、土地・家屋に係る地方税である固定資産税が課される。固定資産税の税額は課税標準に税率を乗じて計算され、その課税標準の基礎となる価格（固定資産税評価額）は、原則として、（　②　）に１度評価替えが行われる。また、土地・家屋に係る固定資産税の標準税率は1.4％であり、各市町村はこれを超える税率を条例によって定めることが（　③　）。

1）① １月1日　② ５年　③ できない
2）① ４月1日　② ３年　③ できない
3）① １月1日　② ３年　③ できる

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

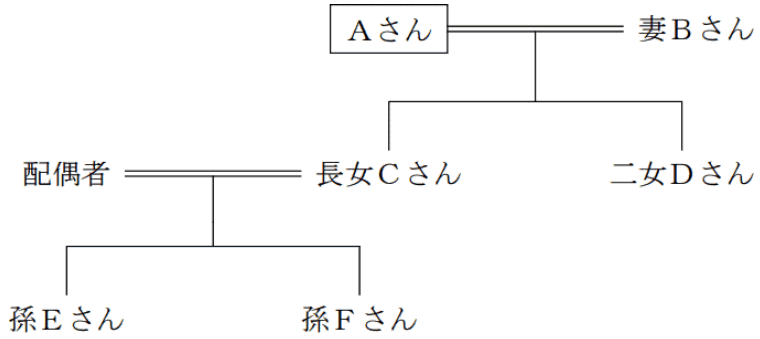
【第５問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設　例》

Aさん（70歳）は、妻Bさん（68歳）との２人暮らしである。Aさん夫婦には長女Cさん（38歳）と二女Dさん（35歳）の２人の子がおり、Aさんは、2023年中に、二女Dさん、孫Eさん（10歳）および孫Fさん（８歳）に対して現金の贈与を行っている。

Aさんの親族関係図等は、以下のとおりである。

〈Aさんの親族関係図〉



〈Aさんが2023年中に行った贈与の内容〉

- 二女Dさんに対して、2023年６月に自動車の購入資金として現金500万円を贈与した。
- 孫Eさんおよび孫Fさんに対して、2023年３月に「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の特例の適用を受けて、それぞれ現金500万円を贈与した。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の特例に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の特例の適用を受けるためには、受贈者の年齢は、教育資金管理契約を締結する日において（　①　）未満でなければならない。また、この特例の適用を受けた場合、非課税拠出額の限度額は、受贈者１人につき（　②　）とされており、その非課税拠出額のうち、一定の教育資金に支出し、かつ、領収書等の提出により金融機関等に教育資金支出額として記録された部分が最終的に非課税となる。なお、学校等以外の者に教育に関する役務の提供の対価として直接支払われる金銭で一定のものに係る支出については、（　③　）を限度として非課税となる。

1）① 25歳　② 1,500万円　③ 1,000万円
2）① 30歳　② 2,000万円　③ 1,000万円
3）① 30歳　② 1,500万円　③ 500万円

《問14》 二女Dさんが、2023年中に、Aさんから受けた現金500万円の贈与について二女Dさんが納付すべき2023年分の贈与税額は、次のうちどれか。なお、二女Dさんは相続時精算課税を選択せず、暦年課税を選択するものとする。また、二女Dさんはこれ以外の贈与を受けていないものとする。

〈資料〉贈与税の速算表（特例贈与財産用・一部抜粋）

基礎控除後の課税価格		税率	控除額
	200万円以下	10%	－
200万円超	400万円以下	15%	10万円
400万円超	600万円以下	20%	30万円

1）(500万円－110万円)×15%－10万円＝48万5,000円

2）500万円×20%－30万円＝70万円

3）(500万円－30万円－110万円)×20%＝72万円

《問15》 贈与税の申告・納付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1）贈与税の申告は、原則として、受贈者が、その納税地の所轄税務署長に対して行うこととされている。

2）贈与税の申告書は、原則として、贈与を受けた年の翌年２月1日から３月31日までに提出しなければならない。

3）贈与税は、贈与税の申告書を提出した日の翌日から６カ月以内に納付しなければならない。

〈© FP3級ドットコム　無断転載を禁じます〉

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	1
問2	3
問3	3
第2問	
問4	2
問5	2
問6	1
第3問	
問7	2
問8	1
問9	1
第4問	
問10	2
問11	2
問12	3
第5問	
問13	3
問14	1
問15	1